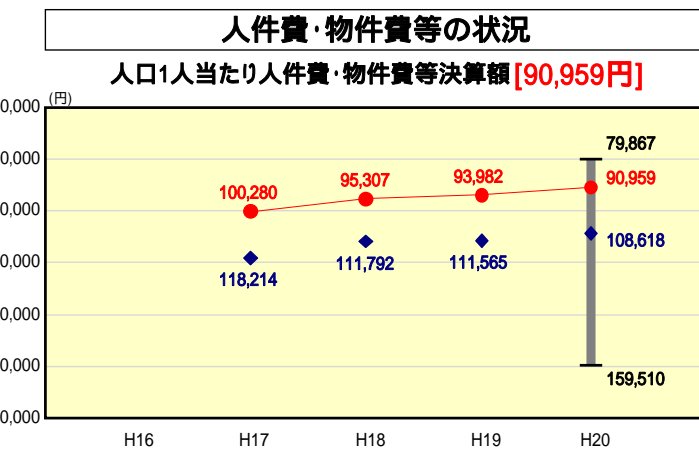
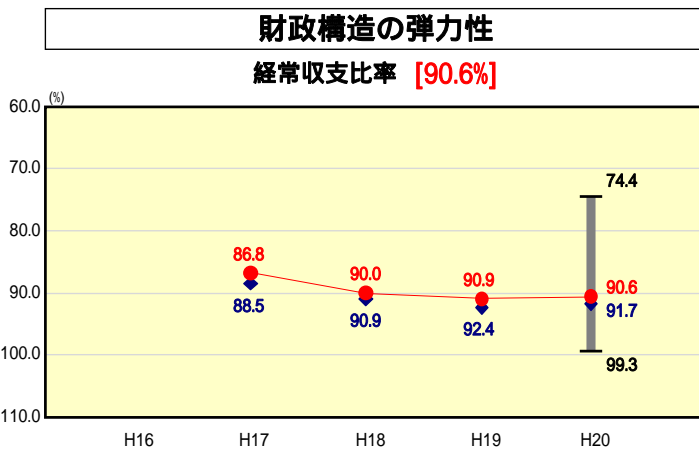
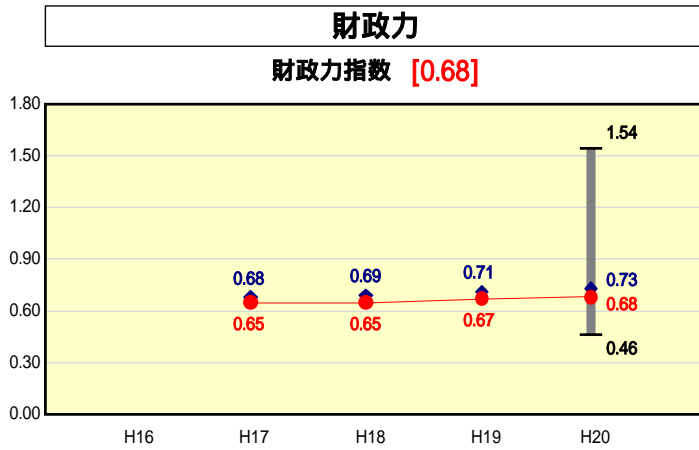


市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

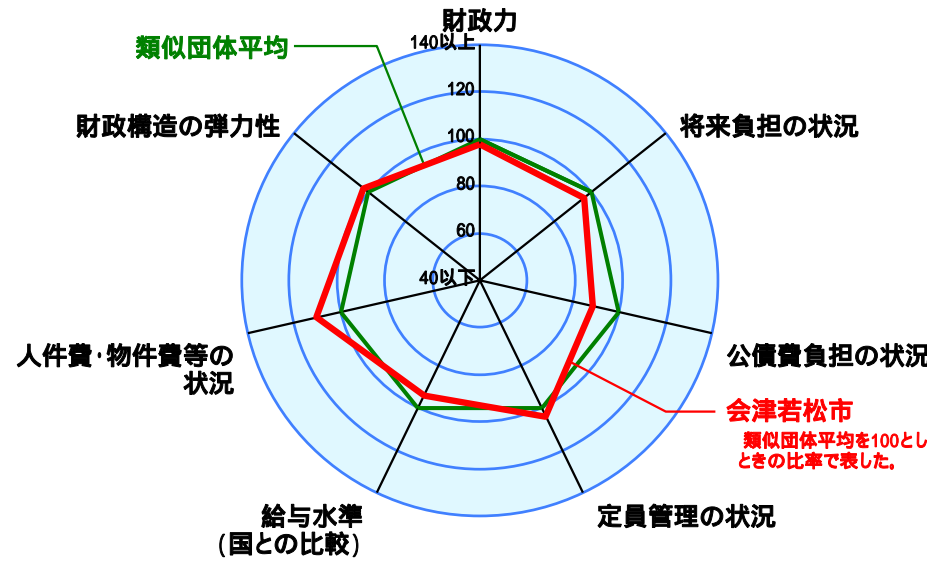
分析欄

【財政力指数】前年度より0.01ポイント上昇しているが、これは平成19年度より税源移譲がなされ、定率減税が廃止となったことが、3ヵ年の平均値である財政力指数に影響した要因である。類似団体平均に比べ、やや低い水準で推移しており、今後とも、企業誘致の促進や徴収率の向上に努め、税収を確保していくとともに、人件費の削減や事務事業の徹底した見直しを継続的に進め、財政基盤の強化を図る。

【経常収支比率】前年度より0.3ポイント減少しているが、これは、市税等の減により、経常一般財源等は減少したものの、退職手当債を発行して人件費に充当し、経常的な経費に充当した一般財源等が大きく減少したことが主な要因である。類似団体平均に比べ、やや低い水準で推移しており、今後も引き続き、市税等の歳入確保に努めるとともに、歳出においては、事務事業の精査により、経常経費の削減を図る。

【実質公債費比率】類似団体平均を上回っており、これは、平成5～6年度にかけての国の景気浮揚対策に基づく各種公共事業の実施など、過去の市債借入に対する償還によるもので、さらに、実質公債費比率の基準値である18%を超えている状況にある。新規市債発行額を元金償還額以下に抑制していくとともに公営事業に対する繰出金や一部事務組合への負担金の抑制などに取り組んできていることにより、値は前年度を下回っており、引き続き、平成27年度までに18%を下回るよう努める。

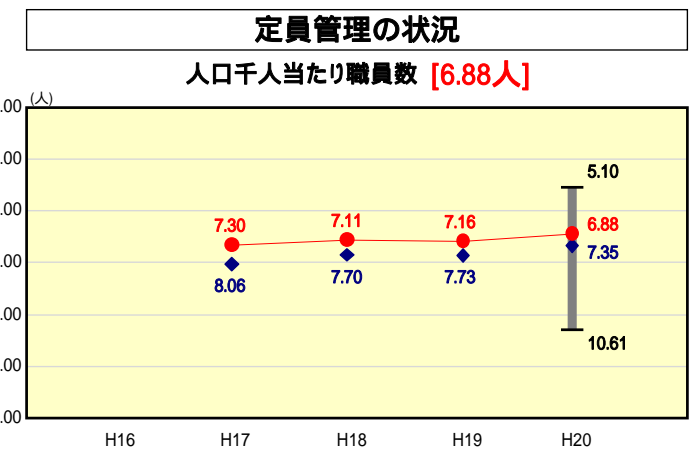
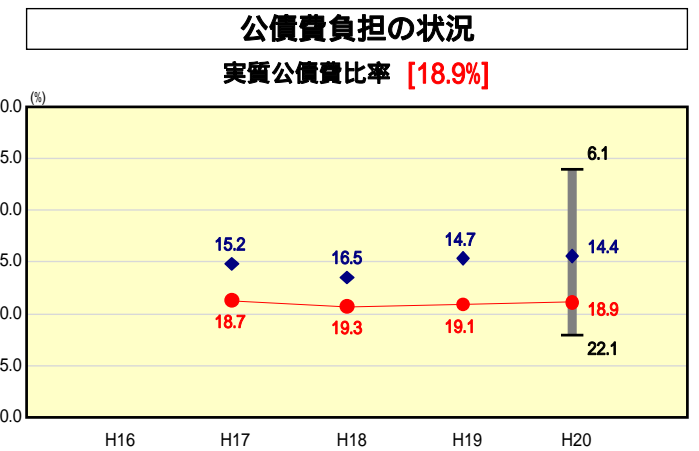
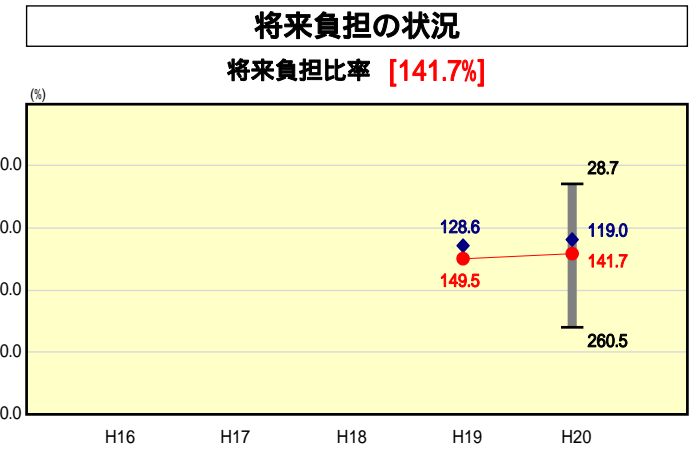
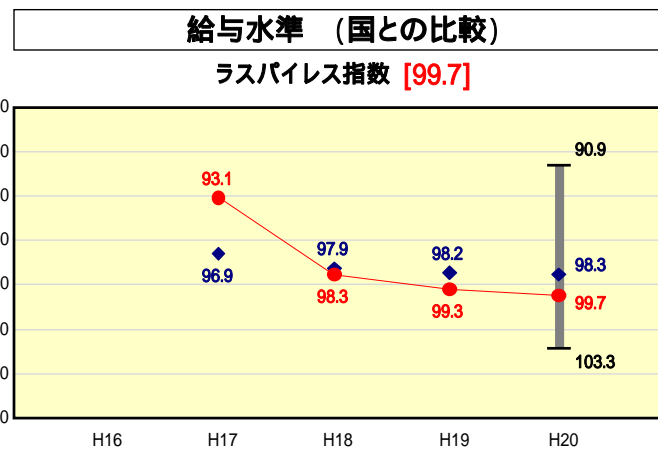
人口	127,594	人(H21.3.31現在)
面積	383.03	km ²
標準財政規模	28,206,946	千円
歳入総額	45,182,200	千円
歳出総額	42,878,127	千円
実質収支	733,213	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】類似団体平均を下回っており、また、減少傾向で推移している。これは、行財政再建プログラム(平成15年度～平成18年度)に基づく各種取り組みにより、新規採用の抑制や外部委託の推進など、徹底した内部管理経費の抑制を図ったことに加え、プログラム期間終了後も、その基本的方針を引き継ぎ、さらなる抑制に努めていることによる。

【将来負担比率】平成5～6年度にかけての国の景気浮揚対策に基づく各種公共事業の実施など、過去の市債借入に対する償還により、類似団体の平均を上回っている。しかしながら、公営企業の元金償還金は平成21年度をピークに減少傾向となっていること、また、退職手当負担見込額についても、団塊の世代の大量退職と採用抑制により今後増加はしない見込みであること、さらには、一般会計等の元金償還金が、ここ数年がピークを迎えているものの、平成15年度より新規市債発行額を元金償還額以下へと抑制していることで、将来負担比率の今後の推移は減少傾向となることが見込まれる。

【ラスパイレス指数】給与制度については、国人事院勧告及び県人事委員会勧告を踏まえ、適正な給与水準を維持している。

【人口千人当たり職員数】類似団体平均をやや下回っているが、これは、これまで外部委託の推進や新規採用の抑制、特に、行財政再建プログラムに基づき平成16年度から3年間は新規採用を停止するなど、職員数削減に取り組んできた結果である。平成20年度4月1日時点での職員数は1,059名となっており、前年度比で約2.0%の減となっている。今後も引き続き、平成17年度に策定した定員管理計画に基づき、平成22年4月の目標職員数を1,027名と定め、平成17年11月との比較で120名、約10.5%の削減を目標に取り組んでいく。